

2016年5月13日

2015年度(第17期)決算について

NTTコミュニケーションズの2015年度(第17期)決算について、別添のとおりお知らせいたします。

(別添)

- I. 業績の概況
- II. NTTコミュニケーションズグループ決算概況
- III. 比較貸借対照表(単体)
- IV. 比較損益計算書(単体)
- V. 株主資本等変動計算書(単体)
- VI. 営業収益内訳(単体)
- VII. 比較キャッシュ・フロー計算書(単体)
- VIII. 役員の変動

I. 業績の概況

(1) 市場環境および事業基盤の変化

新興国の景気減速などを背景に世界経済の先行きには不透明感があるものの、多くの企業は、新市場への参入や新たな成長分野への投資を行うなど、競争力の更なる強化に向けた積極的な経営を進めています。ICT市場においては、あらゆるレイヤーにおける Software-Defined 化・仮想化・自動化の進展のほか、M2M/IoT などによる企業のビジネスや業務プロセスの抜本的な改革、IT 部門だけではない事業部門による IT サービスの積極導入などの変化が起きています。市場構造は目まぐるしく変わり、多様かつ熾烈な競争がグローバルレベルで激化している状況にあります。

(2) 経営概況

NTT コミュニケーションズは、クラウド、コロケーション、ネットワーク、アプリケーション、セキュリティ、マネージド ICT などのグローバルシームレスサービスを中心としたソリューションの提供を続けています。2015 年度は、より多くのお客さまの事業拡大や経営改革を本ソリューションによって支えてきました。また、グローバル全域で市場シェア拡大を進める年と位置づけ、サービスの機能拡充とエリアの拡大を行ってきました。また更なる競争力強化に向け、サービスに加え、セールス、オペレーション、マネジメントの 4 つの面においてグローバルシームレス化をさらに進展させました。

当事業年度も、クラウド関連を始めとした新規事業などが成長を続け、NTT コミュニケーションズグループの収益は拡大しました。またこれらの営みの結果として、アナリストの比較レポートによる評価では、グローバルネットワーク事業者としてのトップカテゴリーである「リーダー」のポジションを 3 年連続で獲得しました。加えて、アジア/パシフィック地域におけるクラウド事業者評価で初めて「リーダー」のポジションを獲得しました。各事業分野別の主な取り組みは以下の通りです。

<各事業分野別の取り組み>

○クラウド基盤：

世界 11 カ国 14 拠点に基盤を展開する企業向けクラウドサービス「Enterprise Cloud」においては、2015 年 4 月に日本のクラウド事業者として初めて、共用型クラウド基盤上における「Oracle Database Enterprise Edition RAC(Real Application Clusters)」の提供を開始しました。また、2016 年 3 月に大幅な機能強化を行い、(1) 専有型 Hosted Private Cloud、(2) エンタープライズ向け共有型 Cloud、(3) シームレスなハイブリッドクラウド環境、(4) クラウド拠点間の無料接続、(5) 効率的な運用管理とガバナンスを実現するクラウドマネジメントプラットフォームの一括提供を実現しました(日本および英国から提供開始)。これによって、ベアメタルを含むハイブリッドクラウドの提供や、他事業者のクラウドサービスも含めた一元的な管理が可能となり、お客さまのシステムの更なるクラウド化とクラウドネイティブ化を促進し、オペレーションの効率化やコスト削減、「デジタルトランスフォーメーション」によるビジネスイノベーションへの貢献を可能としました。

データセンターサービス「Nexcenter」では、2015 年 4 月に「カリフォルニア サクラメント 3 (CA3) データセンター」、2015 年 10 月に「インド ムンバイ 5 データセンター」、2015 年 12 月に「タイ バンコク 2 データセンター」、「香港 ファイナンシャル データセンター 2 期棟(FDC2)」、2016 年 1 月に「大阪第 5 データセンター」の提供を開始しました。また 2015 年 9 月に「テキサス ダラス 1 (TX1) データセンター」の建設を開始しました。加えて、2015 年 6 月にドイツのデータセンター事業者である Lux e-shelter 1 S. a. r. l.、2015 年 10 月にインドネシアのジャカルタ最大のデータセンター事業者である PT. Cyber CSF の株式取得を行うなど、データセンター拠点を大幅に拡充しました。

○データネットワーク：

2015年8月から、「Microsoft Azure」や「アマゾン ウェブ サービス」などのクラウドサービスを企業向けVPN「Arcstar Universal One」上でセキュアに利用することができる「Multi-Cloud Connect」の提供を開始しました。2016年2月には「Microsoft Office 365」の利用にも対応し、順次対応する接続サービスや提供エリアの拡大を図っています。

2015年9月には、完全帯域保証型のイーサネット専用線サービス「Arcstar Universal One イーサネット専用線」において、お客さま自身で手軽かつ迅速な帯域や経路の変更を可能なサービス「Arcstar Universal One イーサネット専用線 フレキシブルイーサ」の提供を開始しました。SDN技術を活用した柔軟なネットワークサービスを開発することで、お客さまのスピーディーなビジネス展開に貢献できるようになりました。

また、企業のセキュリティ対策強化へのニーズを踏まえ、2015年10月に「OCN DDoS 対策サービス」の機能を大幅に拡充しました。金融庁が定めるガイドラインに対応したことで、金融機関やEC事業者等より多くの企業にインターネットを安全にご利用いただけるようになりました。

個人のお客さま向けサービスにおいては、LTE対応モバイルデータ通信サービス「OCN モバイル ONE」の利便性向上を図ったサービス強化などを行いました。2015年5月から「音声対応SIMカード」の即日受渡カウンターを全国展開しているほか、2015年7月からは、当社が提供する「050plus」、「マイポケット」などのアプリケーション利用で発生するデータ通信パケットを通信容量としてカウントしない「カウントフリー機能」を開始しました。

またインターネット接続プロバイダー「OCN」をご利用のお客さま向けには、2016年2月より、マルウェアによる情報漏えいから利用者を守る「マルウェア不正通信ブロックサービス」を無償で提供しています。

○ボイスコミュニケーション：

ユニファイドコミュニケーションサービス「Arcstar UCaaS」について、従来から提供している「Arcstar UCaaS Cisco タイプ」に加え「Arcstar UCaaS Microsoft タイプ」を2015年4月に提供開始しました。ラインナップを拡充することで、「Office 365」などのアプリケーションとの連携による利便性向上などのお客さまの広範なニーズに対応しました。

会議系サービス「Arcstar Conferencing」については、2016年1月より、専用端末を用いるテレビ会議サービスにおけるインターネット回線の利用と、ビデオ会議におけるセキュアなVPNの利用が可能となるよう機能の拡充を行いました。

IP電話サービスにおいては、2015年8月に、「格安スマホ」を提供するMVNOやケーブルテレビ事業者が安価なIP電話サービスを自社サービスの利用者に提供できるよう、当社のIP電話基盤を利用した「050IP電話アプリ」の卸提供を開始しました。

ボイスアプリケーションサービスとしては、WebRTC技術を簡単に実装できるNTT Comのプラットフォーム「SkyWay」を活用し、様々なグループ活動をスマートに楽しむための新しいグループコミュニケーションアプリ「BestieBox」を、2015年7月から提供開始しています。

○アプリケーション&コンテンツ：

2015年4月より、企業向けシングルサインオンサービス「ID Federation」の本格提供を開始し、Microsoft Office365、Salesforce、Box、GoogleAppsなど1,600を超える業務アプリケーションに対応しました。さらに、2015年10月よりシンガポール、タイにおける販売を開始しており、今後も順次販売エリアの拡大を予定しています。

企業向けクラウドメールサービス「Enterprise Mail」においても提供エリアを拡大し、これまでの展開国であるシンガポール、マレーシア、ベトナムに加え、2015年6月よりタイ、インドネシアでの販売を開始。

企業向けストレージサービスにおいては、コンテンツ・プラットフォーム「Box」を当社

の企業向け VPN 上で利用できるサービス「Box over VPN」を Box Inc. と共同で開発し、2016 年 3 月より提供を開始しました。

○ソリューション：

マネージド ICT サービス「Global Management One」においては、「Enterprise Cloud」と連携し、Oracle Database の設計・監視からバックアップまでをサポートする「Managed Oracle」をオプションメニューとして 2015 年 10 月より提供開始するなど、日系企業をはじめとしたグローバルユーザーのご要望に応じた最適なマネージドサービスを拡充しました。また、アプリケーション領域への拡大やグローバル展開の加速に向け、欧州を中心に各種アプリケーションやクラウドのマネージド(運用・管理)サービスを提供してきた Atlas Information Technology, S.A. を直接子会社化することで、「Global Management One」を高付加価値化し、北米やアジアへも積極的に展開していくことを 2016 年 2 月に発表しました。

セキュリティサービス「WideAngle」においては、日米の大手セキュリティ企業と連携することによって、標的型攻撃に対する通信遮断機能を強化すると共に、お客さま企業のプライベートクラウド基盤やクラウド事業者のサービス基盤などに実装できるソフトウェア型セキュリティアプライアンスにおいて、Web アプリケーション向けファイアウォール機能を拡充しました。さらに、人工知能(機械学習)を活用して企業 ICT 環境へのサイバー攻撃に対する検知・分析力を強化しました。

また、サイバー空間において日々進化を続ける脅威とそれに対応する高度なセキュリティサービスへのニーズが高まる中、NTT グループとしてセキュリティに関する専門技術を集約し、効率的・効果的に投資できる体制を強化するため、2015 年 11 月に NTT Com Security AG の帰属先を日本電信電話株式会社へ変更しました。

○その他(新しいサービス領域など)：

- ・「NTT コミュニケーションズ ビジネスポータル」は、対象サービスや制御機能の拡大、提供情報の拡充を継続的に行い、約 13,000 社のお客さまにご利用いただきました。
- ・「NTT コミュニケーションズ API ゲートウェイ」は、当社が提供する各 API の仕様や稼働状況、サンプルコードなどをまとめて参照できる「NTT コミュニケーションズ デベロッパーポータル」を、2015 年 4 月より提供開始しました。
- ・グローバルに展開するネットワーク・クラウド・データセンターなどを活用したセキュアな IoT ソリューションを提供し、企業のお客さまの効果的な IoT 活用を通して生産性向上や新たなビジネス展開に貢献するため、2015 年 8 月に「IoT 推進室」を新設しました。本推進室では、IoT ソリューションに向けたサービスの開発と共に、アプリケーションプラットフォーム事業者やデバイス事業者などのパートナー企業との連携も進めました。

<その他の取り組み>

セールスにおいては、アカウントマネージャー/営業担当が、CXO などのお客さまキーマンと直接面会してお客さまの経営革新に貢献する、提案型営業を強化しました。また、営業機能最大化に向けたプロセスの変革と、それに伴う体制の見直しを実施することにより、アカウントマネージャー/営業担当がデリバリやトラブル対応といった活動に稼働を割かざるを得なかった課題を解決し、エンゲージメント活動に集中できる環境を整備しました。

オペレーションにおいては、営業機能最大化に向けた変革の取り組みにより、構築・デリバリや保守・運用業務の標準化を進めました。加えて、構築・デリバリ業務や保守・運用業務、トラブル対応業務を行うメンバーが、お客さま満足度の向上に集中できる環境を整備しました。また、信頼性ガイドライン、情報発信ルールに基づく運用と総点検を実施し、サービスの安定提供に向けた活動を強化しました。

また、グローバルシームレスなマネジメントを推進するため、IT システムでは、NTT コミュニケーションズグループ各社へのグローバル共通の ERP システムの導入を継続して実

施しました。さらに、調達においては、海外ではグローバル調達統一ガイドラインの浸透等により、国内では主要グループ会社の物品調達の集約推進等により、NTTコミュニケーションズグループの調達力強化を図りました。

CSR活動については、環境負荷低減を目指し、データセンターや通信ビルにおいては、空調設備の効率化、自動空調制御システム（SmartDASH）導入を更に拡大するなど継続的に電力削減に取り組みました。

セキュリティにおいては、情報セキュリティ管理の更なる強化の観点から、CSIRT(Computer Security Incident Response Team)機能を含むトータルな情報セキュリティ/サイバーセキュリティ対応をミッションとした新組織「情報セキュリティ部」を、2015年10月より設置しました。

ダイバーシティの観点から、性別・年齢・出身地・国籍・宗教・障がいの有無等を問わず多様な人材が、仕事と生活の調和を図りながら、柔軟で効率的な働き方の実現により活躍できるよう、ICTを活用した生産性の高いワークスタイル改革と、いきいき働くための企業風土づくりを推進しました。またNTTグループにおける「女性管理者倍増計画」宣言に合わせた、女性管理者比率目標値（2020年度8.9%）に向け、女性のマネジメント層創出につながるキャリア形成を継続して支援するとともに、女性社員の採用にも積極的に取り組みました。これらの取り組みや前述のグローバル人材育成の取組みが評価され、経済産業省が実施する2015年度「新ダイバーシティ経営企業100選」を受賞しました。

(3) 経営成績

NTTコミュニケーションズグループ全体では、営業収益については、海外子会社の好調などにより、対前年比558億円増(+4.4%)の13,191億円と、3期連続で増収となりました。また営業利益は対前年比16億円減(▲1.4%)の1,182億円となりました。

NTTコミュニケーションズ株式会社単体の営業収益について事業分野別にみると、クラウド基盤収入が対前年比50億円増(+7.8%)の700億円、アプリケーション&コンテンツ収入が対前年比2億円増(+0.7%)の387億円、ソリューション収入は対前年比125億円増(+8.4%)の1,623億円と3つの分野で増収となりました。データネットワーク収入は対前年比9億円減(▲0.3%)の3,698億円とほぼ横ばいとなり、ボイスコミュニケーション収入は対前年比95億円減(▲3.6%)の2,603億円、となりました。以上の結果、営業収益全体としては8期ぶりの増収に転じ、対前年比83億円増(+0.9%)の9,183億円となりました。

営業費用については、光コラボのサービス提供開始に伴って通信設備使用料が対前年比で増加したこともあり、対前年比103億円増(+1.3%)の8,271億円となりました。これにより、営業利益は対前年比19億円減(▲2.1%)の911億円に、当期純利益は対前年比49億円減(▲6.5%)の723億円となりました。

II. NTTコミュニケーションズグループ決算概況

(単位 百万円)

科 目	第 16 期	第 17 期	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
	(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	(2015年4月1日から 2016年3月31日まで)		
営業収益	1,263,357	1,319,113	55,756	4.4
営業費用	1,143,538	1,200,915	57,377	5.0
営業利益	119,819	118,198	△ 1,621	△ 1.4

Ⅲ. 比較貸借対照表（単体）

（単位 百万円）

科 目	第 16 期 (2015年3月31日)	第 17 期 (2016年3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	139,814	134,315	△ 5,498
空中線設備	1,565	1,707	142
端末設備	892	1,397	505
市内線路設備	730	730	0
市外線路設備	6,089	5,759	△ 330
土木設備	52,008	51,789	△ 218
海底線設備	13,354	13,408	53
建物	181,117	199,178	18,061
構築物	3,216	3,030	△ 186
機械及び装置	120	112	△ 7
車両及び船舶	83	82	△ 1
工具、器具及び備品	35,460	37,805	2,345
土地	45,231	45,241	10
リース資産	8,102	5,060	△ 3,042
建設仮勘定	29,415	28,085	△ 1,330
有形固定資産合計	517,203	527,706	10,502
無形固定資産	92,130	101,766	9,635
電気通信事業固定資産合計	609,333	629,472	20,138
投資その他の資産			
投資有価証券	191,569	135,291	△ 56,278
関係会社株式	290,139	381,949	91,809
その他の関係会社投資	1,092	1,500	408
出資金	150	359	209
関係会社出資金	2,226	2,049	△ 177
関係会社長期貸付金	1,725	1,725	-
長期前払費用	3,030	3,483	453
前払年金費用	6,029	6,235	205
繰延税金資産	-	6,217	6,217
海底線使用权	14,233	17,088	2,854
その他の投資及びその他の資産	15,389	14,624	△ 764
貸倒引当金	△ 190	△ 207	△ 17
投資その他の資産合計	525,395	570,316	44,921
固定資産合計	1,134,729	1,199,789	65,059
流動資産			
現金及び預金	8,244	12,607	4,363
受取手形	22	-	△ 22
売掛金	174,341	179,839	5,497
未収入金	49,686	47,624	△ 2,061
リース投資資産	147	117	△ 30
貯蔵品	9,185	9,806	620
前渡金	1,587	3,700	2,113
前払費用	5,639	6,469	829
繰延税金資産	3,423	3,694	270
関係会社預け金	1,506	4,054	2,547
その他の流動資産	41,603	29,214	△ 12,388
貸倒引当金	△ 1,151	△ 1,017	134
流動資産合計	294,234	296,110	1,876
資産合計	1,428,963	1,495,899	66,935

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 (2015年3月31日)	第 17 期 (2016年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	93,360	199,504	106,144
リース債務	5,751	5,183	△ 567
繰延税金負債	10,001	—	△ 10,001
退職給付引当金	85,581	86,722	1,140
ポイントサービス引当金	857	547	△ 309
未使用テレホンカード引当金	4,053	3,628	△ 424
資産除去債務	1,555	3,296	1,741
その他の固定負債	5,998	5,170	△ 828
固定負債合計	207,159	304,053	96,893
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	53,360	43,360	△ 10,000
買掛金	29,085	31,894	2,809
短期借入金	11,254	7,766	△ 3,488
リース債務	7,249	3,222	△ 4,027
未払金	149,542	151,623	2,080
未払費用	4,792	5,002	210
未払法人税等	3,358	6,968	3,609
前受金	3,817	3,790	△ 27
預り金	27,754	14,150	△ 13,603
前受収益	160	150	△ 10
工事損失引当金	770	13	△ 756
資産除去債務	45	—	△ 45
その他の流動負債	728	1,363	635
流動負債合計	291,920	269,307	△ 22,612
負債合計	499,079	573,360	74,281
純資産の部			
株主資本			
資本金	211,763	211,763	—
資本剰余金			
資本準備金	131,615	131,615	—
資本剰余金合計	131,615	131,615	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮積立金	6,517	7,228	710
繰越利益剰余金	481,672	510,207	28,534
利益剰余金合計	488,190	517,436	29,245
株主資本合計	831,569	860,815	29,245
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	98,314	61,723	△ 36,590
評価・換算差額等合計	98,314	61,723	△ 36,590
純資産合計	929,884	922,538	△ 7,345
負債・純資産合計	1,428,963	1,495,899	66,935

IV. 比較損益計算書（単体）

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 〕	第 17 期 〔 2015年4月1日から 2016年3月31日まで 〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	699,158	691,290	△ 7,868
営業費用			
営業費	167,737	156,429	△ 11,308
施設保全費	78,352	74,197	△ 4,155
共通費	11,549	11,373	△ 175
管理費	69,111	66,380	△ 2,731
試験研究費	12,490	11,665	△ 825
減価償却費	89,190	89,545	355
固定資産除却費	4,232	5,195	962
通信設備使用料	174,092	187,152	13,060
租税公課	10,437	11,153	716
営業費用合計	617,194	613,093	△ 4,100
電気通信事業営業利益	81,964	78,196	△ 3,767
附帯事業営業損益			
営業収益	210,807	227,018	16,211
営業費用	199,636	214,072	14,435
附帯事業営業利益	11,170	12,946	1,775
営業利益	93,135	91,143	△ 1,992
営業外収益			
受取利息	221	272	50
有価証券利息	0	0	△ 0
受取配当金	16,972	12,486	△ 4,485
物件貸付料	11,989	11,581	△ 407
雑収入	994	2,822	1,828
営業外収益合計	30,178	27,163	△ 3,014
営業外費用			
支払利息	1,591	1,514	△ 76
物件貸付費用	5,933	5,551	△ 382
雑支出	895	1,034	139
営業外費用合計	8,420	8,100	△ 319
経常利益	114,893	110,206	△ 4,687
特別損失			
関係会社株式評価損	7,853	5,847	△ 2,006
特別損失合計	7,853	5,847	△ 2,006
税引前当期純利益	107,040	104,359	△ 2,681
法人税、住民税及び事業税	27,687	29,003	1,316
法人税等調整額	2,054	3,042	988
当期純利益	77,299	72,312	△ 4,986

V. 株主資本等変動計算書（単体）

第16期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	211,763	131,615	131,615	4,102	434,116	446,563	789,942	74,404	74,404	864,347
会計方針の変更による 累積的影響額					1,828	1,828	1,828			1,828
会計方針の変更を反映した 当期首残高	211,763	131,615	131,615	4,102	435,944	448,391	791,771	74,404	74,404	866,175
当期変動額										
剰余金の配当					△ 37,500	△ 37,500	△ 37,500			△ 37,500
当期純利益					77,299	77,299	77,299			77,299
買換資産特別勘定積立金の取崩					8,344	-	-			-
圧縮積立金の積立				2,433	△ 2,433	-	-			-
圧縮積立金の取崩				△ 19	19	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								23,909	23,909	23,909
当期変動額合計	-	-	-	2,414	45,727	39,798	39,798	23,909	23,909	63,708
当期末残高	211,763	131,615	131,615	6,517	481,672	488,190	831,569	98,314	98,314	929,884

第17期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	211,763	131,615	131,615	6,517	481,672	488,190	831,569	98,314	98,314	929,884
当期変動額										
剰余金の配当					△ 43,067	△ 43,067	△ 43,067			△ 43,067
当期純利益					72,312	72,312	72,312			72,312
圧縮積立金の積立				727	△ 727	-	-			-
圧縮積立金の取崩				△ 17	17	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 36,590	△ 36,590	△ 36,590
当期変動額合計	-	-	-	710	28,534	29,245	29,245	△ 36,590	△ 36,590	△ 7,345
当期末残高	211,763	131,615	131,615	7,228	510,207	517,436	860,815	61,723	61,723	922,538

VI. 営業収益内訳 (単体)

(単位 百万円)

事業分野	第 16 期 〔 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 〕	第 17 期 〔 2015年4月1日から 2016年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
クラウド基盤	64,986	70,029	5,043	7.8
データネットワーク	370,831	369,871	△ 959	△ 0.3
ボイスコミュニケーション	269,916	260,329	△ 9,587	△ 3.6
アプリケーション&コンテンツ	38,476	38,729	252	0.7
ソリューション	149,832	162,352	12,520	8.4
その他	15,922	16,997	1,074	6.7
営業収益合計	909,966	918,309	8,342	0.9

VII. 比較キャッシュ・フロー計算書（単体）

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 〕	第 17 期 〔 2015年4月1日から 2016年3月31日まで 〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1 0 7 , 0 4 0	1 0 4 , 3 5 9	△ 2 , 6 8 1
減価償却費	1 0 4 , 4 8 8	1 0 6 , 8 3 7	2 , 3 4 9
固定資産除却損	2 , 7 7 0	4 , 0 7 5	1 , 3 0 5
固定資産売却益	△ 4 8	△ 3	4 4
貸倒引当金の増加又は減少 (△) 額	△ 4 5 8	△ 1 1 7	3 4 0
退職給付引当金の増加又は減少 (△) 額	△ 1 , 2 5 1	1 , 1 4 0	2 , 3 9 1
関係会社株式評価損	7 , 8 5 3	5 , 8 4 7	△ 2 , 0 0 6
売上債権の増加 (△) 又は減少額	△ 1 0 , 7 7 0	△ 3 , 4 1 3	7 , 3 5 6
たな卸資産の増加 (△) 又は減少額	△ 1 , 2 6 0	△ 3 , 0 1 5	△ 1 , 7 5 4
仕入債務の増加又は減少 (△) 額	2 , 6 1 6	4 3 2	△ 2 , 1 8 3
未払消費税等の増加又は減少 (△) 額	4 , 0 1 4	△ 4 , 8 5 0	△ 8 , 8 6 5
その他	△ 1 4 , 3 0 9	△ 2 3 , 1 8 3	△ 8 , 8 7 3
小計	2 0 0 , 6 8 5	1 8 8 , 1 0 8	△ 1 2 , 5 7 7
利息及び配当金の受取額	1 7 , 1 9 5	1 2 , 7 5 2	△ 4 , 4 4 2
利息の支払額	△ 1 , 5 9 2	△ 1 , 4 1 8	1 7 3
法人税等の受取又は支払 (△) 額	△ 4 6 , 0 9 6	△ 2 2 , 4 3 6	2 3 , 6 5 9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1 7 0 , 1 9 1	1 7 7 , 0 0 4	6 , 8 1 3
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1 1 9 , 6 5 2	△ 1 2 4 , 4 5 3	△ 4 , 8 0 0
固定資産の売却による収入	1 1 8	1 8	△ 1 0 0
投資有価証券等の取得による支出	△ 2 2 , 6 6 8	△ 1 0 5 , 7 9 2	△ 8 3 , 1 2 3
投資有価証券等の売却による収入	5 3 2	1 5 2	△ 3 7 9
長期貸付による支出	-	△ 5 , 8 5 2	△ 5 , 8 5 2
その他	△ 2 6	△ 1 , 7 2 0	△ 1 , 6 9 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1 4 1 , 6 9 7	△ 2 3 7 , 6 4 8	△ 9 5 , 9 5 0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	-	1 4 9 , 8 5 7	1 4 9 , 8 5 7
長期借入金の返済による支出	△ 3 , 3 6 0	△ 5 3 , 3 6 0	△ 5 0 , 0 0 0
短期借入による増減 (△) 額	2 , 5 1 8	△ 2 , 6 4 7	△ 5 , 1 6 5
リース債務の返済による支出	△ 4 , 0 7 0	△ 7 , 4 7 0	△ 3 , 4 0 0
配当金の支払額	△ 3 7 , 5 0 0	△ 3 6 , 0 0 1	1 , 4 9 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4 2 , 4 1 3	5 0 , 3 7 8	9 2 , 7 9 1
現金及び現金同等物に係る換算差額	3 , 3 8 9	△ 2 , 1 4 7	△ 5 , 5 3 6
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△) 額	△ 1 0 , 5 3 0	△ 1 2 , 4 1 2	△ 1 , 8 8 1
現金及び現金同等物の期首残高	5 4 , 5 7 3	4 4 , 0 4 2	△ 1 0 , 5 3 0
現金及び現金同等物の期末残高	4 4 , 0 4 2	3 1 , 6 3 0	△ 1 2 , 4 1 2

VIII. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

菅原英宗 (アプリケーション&コンテンツサービス部長)
中村徹太郎 (財務部長)
前田隆伸 (NTT Com Asia Limited 代表取締役社長)

(2) 新任監査役候補

篠田智 (エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 常務取締役)

(3) 退任予定取締役

常務取締役 荒本和彦 (NTTコムエンジニアリング(株) 入社予定)
取締役 東明彦 ((株)エヌ・ティ・ティ・ロジスコ 入社予定)
取締役 田中基夫 ((株)エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ
入社予定)

(4) 退任予定監査役

監査役 大嶋明男

(5) 代表取締役および役付取締役予定者

①代表取締役社長予定者

代表取締役社長 庄司哲也

②代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長 船橋哲也

代表取締役副社長 中田勝己

③常務取締役予定者

常務取締役 丸岡亨

常務取締役 田中栄一

(6) 役員の人事の予定

(新役職名および 新委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名および 現委嘱・担当業務)
代表取締役副社長 技術担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当 コーポレート担当	船橋 哲也	代表取締役副社長 技術担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当 コーポレート担当
代表取締役副社長 営業本部担当 グローバル担当	中田 勝己	代表取締役副社長 営業本部担当 グローバル担当 グローバル事業推進部長
常務取締役 ボイス&ビデオコミュニケーション サービス部長	丸岡 亨	常務取締役 ボイス&ビデオコミュニケーション サービス部長
常務取締役 CSR担当	田中 栄一	常務取締役 CSR担当
取締役 NTT America, Inc. 代表取締役社長	五味 和洋	取締役 NTT America, Inc. 代表取締役社長
取締役 第四営業本部長	桜井 伝治	取締役 第四営業本部長
取締役 ネットワークサービス部長	大井 貴	取締役 ネットワークサービス部長
取締役 クラウドサービス部長	森林 正彰	取締役 NTT EUROPE LTD. 代表取締役社長
取締役 第三営業本部長	楠木 健	取締役 第三営業本部長
取締役 カスタマサービス部長	松本 裕敦	取締役 カスタマサービス部長
取締役 第二営業本部長	菅原 英宗	アプリケーション&コンテンツサービス 部長
取締役 西日本営業本部長	中村 徹太郎	財務部長
取締役 グローバル事業推進部長	前田 隆伸	NTT Com Asia Limited 代表取締役社長
取締役 相談役	有馬 彰	取締役 相談役
取締役	小澤 正憲	取締役

(注)・退任予定取締役のうち荒本和彦は6月14日、田中基夫は6月15日に辞任の予定、東明彦については

第17回定時株主総会(6月17日)終結時をもって退任の予定です。

- ・退任予定監査役は6月21日をもって辞任の予定です。
- ・新任監査役候補の篠田智は、社外監査役候補者です。
- ・新任監査役候補は6月22日に就任の予定です。

以 上